

# 基金事業実施状況報告及び活性化事業実績報告について

## 1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した活性化事業(交付金相当部分)

(単位:千円)

事業名	都道府県	市町村	合計
(1) 消費生活センター機能強化事業	2,671	7,790	10,461
(2) 消費生活相談スタートアップ事業		4,911	4,911
(3) 消費生活相談員養成事業			0
(4) 消費生活相談員等レベルアップ事業	276	2,904	3,180
(5) 消費生活相談窓口高度化事業	599	1,749	2,348
(6) 広域的消費生活相談機能強化事業			0
(7) 食品表示・安全機能強化事業		441	441
(8) 消費者教育・啓発活性化事業	711	19,618	20,329
(9) 商品テスト強化事業			0
(10) 地方苦情処理委員会活性化事業			0
(11) 一元化相談窓口緊急整備事業	8,097	10,646	18,743
(12) 消費者行政活性化オリジナル事業	4,105	1,643	5,748
合計	16,459	49,702	66,161

## 2. 消費者行政決算及び今年度の基金取崩し額

(単位:千円)

消費者行政決算総額	163,037
都道府県決算	60,661
管内市町村決算	102,376
基金取崩し額	66,161
取崩し割合	41%

### 3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ( )	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ( )
法人募集型	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 ( )	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 ( )

### 4. 一元の相談窓口緊急整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	6 人	7,038 人時間/年	
管内市町村	12 人	8,677 人時間/年	山形市、寒河江市、上山市、長井市、東根市、金山町
	対象人員数 (報酬引上げ)		事業実施自治体
県	8 人		
管内市町村	0 人		
	対象人員数計	追加的総費用	
県	14 人	9,074 千円	
管内市町村	12 人	10,660 千円	

5. 今年度に都道府県が実施した活性化事業(交付金相当分)

(単位:千円)

事業名	事業計画		事業の実績		事業(実績)の概要
	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費	
①消費生活センター機能強化事業(増設)	3,735	3,705	2,671	2,671	基幹的な消費生活相談窓口の増設、消費生活相談窓口の周知
②消費生活センター機能強化事業(拡充)					
③消費生活相談員養成事業(研修開催)					
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)					
⑤消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)					
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	432	432	276	276	国民生活センターなどが主催する研修への参加支援
⑦消費生活相談窓口高度化事業	800	800	599	599	弁護士等を活用した法律相談会の実施による相談窓口の高度化
⑧食品表示・安全機能強化事業	896	896	0	0	
⑨消費者教育・啓発活性化事業	574	574	711	711	啓発資料の作成等
⑩商品テスト強化事業					
⑪地方苦情処理委員会活性化事業					
⑫一元的相談窓口緊急整備事業	10,943	10,002	9,074	8,097	消費生活相談員等の配置
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)					
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)					
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	4,297	4,297	4,105	4,105	消費生活相談員養成講座及び巡回訪問事業の実施
合計	21,677	20,706	17,436	16,459	

## 6. 活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活センター機能強化事業(増設)	事務所の改修、機材・事務機器の設置、消費生活センターに関する住民への周知に係る経費等	消費生活センターの新設及び同センターの認知度の向上
②消費生活センター機能強化事業(拡充)		
③消費生活相談員養成事業(研修開催)		
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
⑤消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)		
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	旅費	消費生活相談員の資質向上
⑦消費生活相談窓口高度化事業	謝金、旅費	弁護士を活用した消費生活相談員の専門性の向上
⑧食品表示・安全機能強化事業		
⑨消費者教育・啓発活性化事業	広報資料・コンテンツ作成・構成費	消費者被害の未然防止
⑩商品テスト強化事業		
⑪地方苦情処理委員会活性化事業		
⑫一元的相談窓口緊急整備事業	賃金、共済費、時間外手当	消費生活相談員等(4名)の配置による相談体制の強化等
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)		
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)		
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	消費生活相談員養成事業(22日間)の開催等	消費生活相談員等の資質向上等

## 7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画		研修参加・受入 実績	
	自治体参加型	参加希望者数	人	参加者数
	年間研修総日数	人日	年間研修総日数	人日
法人募集型	実地研修受入希望人数	人	実地研修受入人数	人
	年間研修総日数	人日	年間研修総日数	人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した活性化事業の総額(交付金相当分)

(単位:千円)

事業名	実施市町村	事業計画		事業の実績	
		事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計
①消費生活センター機能強化事業(新設)	上山市、天童市	4,347	4,346	4,347	4,346
②消費生活センター機能強化事業(増設)					
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	山形市、米沢市、鶴岡市、新庄市、長井市、東根市	3,784	3,784	3,444	3,444
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)					
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)	寒河江市、村山市、尾花沢市、南陽市、中山町、河北町、西川町、朝日町、金山町、最上町、舟形町、大蔵村、鮭川村、戸沢村、白鷹町、三川町、遊佐町	5,070	5,019	4,945	4,911
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)					
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)					
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	山形市、米沢市、鶴岡市、酒田市、新庄市、寒河江市、上山市、村山市、長井市、天童市、東根市、山辺町、西川町、大江町、金山町、小国町、白鷹町、三川町	3,409	3,408	2,905	2,904
⑨消費生活相談窓口高度化事業	米沢市、酒田市、長井市	1,840	1,840	1,749	1,749
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)					
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)					
⑫食品表示・安全機能強化事業	山形市、酒田市	439	439	441	441
⑬消費者教育・啓発活性化事業	山形市、米沢市、鶴岡市、酒田市、新庄市、寒河江市、上山市、村山市、長井市、天童市、東根市、尾花沢市、南陽市、山辺町、中山町、河北町、西川町、朝日町、大江町、大石田町、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村、高畠町、川西町、小国町、白鷹町、飯豊町、三川町、庄内町、遊佐町	20,061	19,957	19,745	19,618
⑭商品テスト強化事業					
⑮地方苦情処理委員会活性化事業					
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	山形市、寒河江市、上山市、長井市、東根市、金山町	10,630	10,629	10,650	10,646
⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	上山市	48	47	48	47
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)					
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	新庄市、東根市、南陽市、西川町、朝日町、大蔵村、川西町、小国町、庄内町	1,600	1,600	1,596	1,596
合計		51,228	51,069	49,870	49,702

## 9. 活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名	事業・機能強化の成果の概要
①消費生活センター機能強化事業(新設)	相談室の新設、事務用機器・参考図書の整備
②消費生活センター機能強化事業(増設)	
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	相談室、事務用機器、参考図書等の整備
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)	
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)	相談室、事務用機器、参考図書等の整備
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	相談員等の資質向上
⑨消費生活相談窓口高度化事業	弁護士等を活用した消費生活相談員の専門性の向上
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)	
⑫食品表示・安全機能強化事業	食品表示・安全に対する意識の向上
⑬消費者教育・啓発活性化事業	消費者被害の未然防止
⑭商品テスト強化事業	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	消費生活相談員の配置による相談体制の強化等
⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	民生委員等と連携した「見守り」体制の強化
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	弁護士等を活用した消費生活相談員の専門性の向上

## 10. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	66,161 千円
うち都道府県	16,459 千円
うち管内の市町村合計	49,702 千円
積増し相当分	96 千円
うち都道府県の基金	96 千円
うち管内の市町村の基金計	0 千円

## 11. 消費者行政決算

	平成21年度	平成22年度	前年度差	チェック項目
①都道府県の消費者行政決算	49,839 千円	60,661 千円	10,822 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	8,981 千円	16,459 千円	- 千円	0.27
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	211 千円	7 千円	- 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	40,858 千円	44,202 千円	3,344 千円	-
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算総額	104,477 千円	102,376 千円	-2,101 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	47,628 千円	49,702 千円	- 千円	0.49
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	133 千円	768 千円	- 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	56,849 千円	52,674 千円	-4,175 千円	-
③都道府県全体の消費者行政決算総額	154,316 千円	163,037 千円	8,721 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	56,609 千円	66,161 千円	- 千円	0.41
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	344 千円	775 千円	- 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	97,707 千円	96,876 千円	-831 千円	-

### 11-2. 消費者行政決算②

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	10 人
うち都道府県	10 人
うち管内市町村	0 人
②定数内の消費者行政担当者数(平成22年度末時点)	6 人
うち都道府県	6 人
うち管内市町村	0 人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	41,700 千円
うち都道府県	41,700 千円
うち管内市町村	0 千円
④③を含めた基金(交付金相当分)取崩対象外経費	138,576 千円
うち都道府県	85,902 千円
うち管内市町村	52,674 千円
⑤消費者行政予算総額に占める(交付金相当分)取崩額割合	32 %
うち都道府県	16 %
うち管内市町村	49 %

## 12. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	292,200 千円
平成21年度末の基金残高(交付金相当分)	235,929 千円
平成22年度の基金取崩し額(交付金相当分)	66,161 千円
平成22年度の基金運用収入(交付金相当分)	123 千円
平成22年度末の基金残高(交付金相当分)	169,891 千円
設置当初の基金残高(積増し相当分)	49,815 千円
平成21年度末の基金残高(積増し相当分)	49,891 千円
平成22年度の基金取崩し額(積増し相当分)	96 千円
平成22年度の基金運用収入(積増し相当分)	32 千円
平成22年度末の基金残高(積増し相当分)	49,827 千円

## 13. 都道府県の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成21年度末	相談員総数	8 人	22年度末実績	相談員総数	11 人
うち定数内の相談員	平成21年度末	相談員総数	人	22年度末実績	相談員総数	人
うち定数外の相談員	平成21年度末	相談員総数	8 人	22年度末実績	相談員総数	11 人
うち委託等の相談員	平成21年度末	相談員総数	人	22年度末実績	相談員総数	人

## 14. 平成22年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上 ○	有資格者について報酬額を月額千円引き上げ(積増し相当分を活用)
②研修参加支援 ○	・旅費支給による研修受講回数が増
③就労環境の向上 ○	・相談員の増員による一人当たり業務の軽減 ・相談窓口の改修・備品購入による環境改善
④その他	



### 15. 管内市町村の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成21年度末	相談員総数	19	人	22年度末実績	相談員総数	20	人
うち定数内の相談員	平成21年度末	相談員総数	1	人	22年度末実績	相談員総数	1	人
うち定数外の相談員	平成21年度末	相談員総数	16	人	22年度末実績	相談員総数	17	人
うち委託等の相談員	平成21年度末	相談員総数	2	人	22年度末実績	相談員総数	2	人

### 16. 平成22年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援 ○	活性化事業費補助金の活用(旅費支給)による研修会参加の機会の確保
③就労環境の向上 ○	機器購入による事務負担の軽減等
④その他	